

2020年度 学校法人関西大学 決算の概要

1 はじめに

2020年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会(2021年5月13日)において議決・承認され、評議員会(2021年5月27日)に報告いたしました。

2019年度末から世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、本法人においては、学生、生徒等および教職員の安全確保を最優先しリスクを最小限に抑えながら、教育研究活動を推進いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的理由から、修学を断念し、退学する学生を一人も出さないという基本的な考えのもと、緊急奨学支援金の募集を行い、合計2,507件、5億2,400万円のご寄付を賜りました。

これによって、春学期は、一人暮らしの学生に対する一律金支給、オンライン販売による教科書の自宅配送や授業に必要な資料等のコンビニエンスストアでのプリントサービスに対する支援を行いました。続いて、秋学期には「関大生未来支援プロジェクト」を立ち上げ、コロナ禍でも夢や目標に向けて取り組む学生への「ゆめサポ-夢実現支援金-」、家計が著しく急変した学生への「緊急奨学支援金-新型コロナ急変奨学金-」、経済的理由から日本での留學生活の継続が困難となった留學生への「留學生の学びのための野田奨励金」の3つの支援を行いました。

ワクチン接種に期待が寄せられる中、2021年度も緊急事態宣言が発出されており、当面は新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが予想されますが、このような状況下においても、関西大学が新たな可能性を拓き、真価を発揮することができるよう、オール関大として連帯を図り、教育研究環境の質的向上と財政基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

2 事業の概要

2020年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動

ア SDGsの推進

「SDGs(持続可能な開発目標)」は、国際社会の共通目標として定着し、さまざまな機関・企業・学校等において実践が進められているところです。本学も学長のもとに「KANDAI for SDGs推進プロジェクト」を設置し、分野横断的で多彩な活動を推進しています。

2020年度は新入生全員にエコバッグとSDGs冊子を配付するとともに、共通教養科目「SDGs入門」・「SDGsの実践」の開講、協定大学の学生も交えたオンラインミーティングを実施するなど、学生を軸とする取り組みが活発化しました。また、環境保全委員会との連携、人権問題委員会との共催による啓発行事、近隣の高等学校へのSDGs

出前授業なども実施しました。

さらに「関西SDGsプラットフォーム・大学分科会」の設立に関与するとともに、2025大阪・関西万博のコンセプトの一つがSDGs達成であることに鑑み、TEAM EXPO 2025プログラムの共創パートナーにも参画することとしました。



【法政大学とのオンライン学生交流会】

イ BYOD(Bring Your Own Device)を活用した授業の実施

自律的に学ぶ力を育成するために、2019年度入学生から、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨しています。コロナ禍の2020年度は、学生が自己所有のノートパソコン等を活用し、自宅やキャンパスにおいて、Zoom、Dropbox、関大LMS(学習支援システム)等のICTツールを活用した授業を受講しました。また、外国語教育において使用していたCALL(Computer Assisted Language Learning)教室を、無線LANを配備したアクティブ・ラーニング教室に改修し、外国語教育のみならずゼミナールなどでもBYODを活用した授業を実施しました。

ウ 文部科学省「大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」の展開

5年計画の3年目となる2020年度は、コロナ禍により、COIL Plusプログラムによる学生の派遣・受入など海外渡航を伴う計画が全て中止となりました。そのため、オンラインによる学生交流プログラムとして「UMAP-COIL Joint Honors Program2020」および「Kansai University Engaged/Exchange Online Learning (KU-EOL)」を実施しました。



【イースタン・オレゴン大学とのCOIL風景】

これらのプログラムには、本学学生を含め世界各国から合計228名が参加し、COILによる多文化・多国籍の協働学習を実現しました。

また、ICTツールを活用して海外学生とのPBL型学習を可能とするCOIL型教育に対する世界的な関心の高まりや文部科学省からの推進要請を受けて、グローバル教育イノベーション推進機構(IIGE)では、COIL型教育を実践しようとする教員に対する各種のウェビナーやワークショップの開催、情報共有のためのコミュニティーサイトの立ち上げ、コロナ禍における各国高等教育機関の対応状況を集約したi-PAPERの発行など、プラットフォームとしてCOIL型教育の普及に努めました。

エ 心理学研究科心理臨床学専攻の開設

2020年4月、心理学研究科に新たに心理臨床学専攻を開設しました。本専攻は、公認心理師の養成を主な目的としています。附属の心理臨床センターは、実習指導室・集団療法室・プレイルーム等の施設も充実しており、公認心理師・臨床心理士資格を持つ教員や相談員の指導のもとで学外者のクライアントを対象としたカウンセリング実習が行われています。また、科学的根拠に基づいた実践のため、さらに将来的に臨床分野において研究職に就く可能性も想定し、修士論文の執筆を通じてリサーチスキルの育成にも力を入れたカリキュラムを展開しています。

オ 社会安全学部および社会安全研究科創設10周年記念事業の実施

2020年4月に学部・研究科創設10周年を迎え、これまでの歩みをまとめた「関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科の10年」を発行しました。また、10年間の実績(教育・研究・社会貢献)を学内外に広く公表することを目的として、記念シンポジウムを10月30日に開催する予定でしたが、コロナ禍の影響で2021年3月5日に規模を縮小し、学内関係者のみで挙行了しました。



【10周年記念式典】

カ 人間健康学部 創設10周年記念事業の実施

人間健康学部創設10周年記念事業として予定されていた6月の「ホームカミングデー」および9月の「記念式典・記念講演会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とし、10周年記念誌の発行および「堺市と関西大学との地域連携事業」の10年のあゆみを記念事業特設ウェブサイトに掲載しました。



【10周年記念誌】

キ 「高等教育における修学支援新制度」の導入

2020年度から導入された「高等教育における修学支援新制度」について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で家計が急変する世帯が増加したことから、本学としては、新制度の適格者を一人でも多く推薦するために、春学期に3回、秋学期に3回と学期ごとに複数回の出願機会を確保しました。結果、新入生の高校予約者約620名、2019年度に実施された在学予約者約1,460名を含め全体での対象者は約2,730名となりました。

ク 「関西大学研究ブランディング事業」の推進

「KU-SMART PROJECT「人に届く」関大メディカルポリマー(KUMP)による未来医療の創出」は、実施計画に基づき研究ステージを進め、医療器材・医療システムの実用化を目指した活動を活発に行っています。複数の研究者が学会の冠賞を受賞するなどの実績も上げています。

また、1月にオンラインで開催した関大メディカルポリマーシンポジウムにおいて、事業5年目の節目として連携する大阪医科大学の研究者および本学のプロジェクト研究者全員による研究シーズ発表および研究成果発表を実施し、学内外から多くの方に参加いただきました。



【オンラインで開催した
関大メディカルポリマーシンポジウム】

「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS)」は、研究のリソース・グループ・ノウハウ・成果、これら4つのオープン化を目指して活動を展開してきました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、これまでとは異なる事業活動の展開を余儀なくされましたが、4月に、このコロナ禍の記録と記憶を次世代に残す取り組みとして「コロナアーカイブ@関西大学」と題した新たなデジタルアーカイブを構築し、これが本学の教育研究緊急支援経費プロジェクトとして、採択されました。



【コロナアーカイブ@関西大学】

ケ キャリア形成・就職活動支援について

キャリアセンターでは、コロナ禍においてもスピード感を持って有効な支援を工夫し、実行しました。特に4年次生については、対面による就職相談は困難であると判断し、いち早く電話での相談対応に切り替え、さらに4月にはオンライン相談をスタートさせるとともに、OB・OG訪問についてもオンラインでの申請を可能にしました。また、就活なんでもライブ相談会、就職未決定者への定期的な求人情報の配信、電話による個別アドバイスなどを行いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた厳しい採用抑制により、最終的な就

職率は前年度比1.1ポイント減の97.8%という結果となりました。

また、学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養するための低年次キャリア教育の充実に向け、各学部との連携による低年次対象の2021年度新規企画「企業連携型キャリアスタートプログラム」のプレ企画を12月に開催しました。

(2) 教育研究環境の整備

理工系学部等で実験や研究に用いる高圧ガスボンベについて、現行の法令に適合した規格の設備で保管、運用するための保有環境整備の対応を行いました。2020年度は2年計画の1年目として、第4学舎2号館研究棟の各研究室等の設備工事や、第4学舎2号館中庭に特定屋内貯蔵所仕様の危険物倉庫の建築などを行いました。

また、2系統ある千里山キャンパスの受電系統について、停電リスクの低い地中線路による「特別高圧」受電に統一するとともに、特別高圧受電線の予備電源供給設備を敷設し、送電変電所の複数化を図りました。2020年度は2年計画の2年目として、幼稚園エリアおよび100周年記念会館エリアへの配管埋設などを行い、計画を完了しました。

さらに、最大100Gbpsに対応できる、柔軟で拡張性・強靭性のある光通信ネットワークを千里山キャンパスで再構築するため、2020年度は3年計画の2年目として、第1学舎・第2学舎・第4学舎・誠之館の各エリアの幹線延長工事および支線ネットワークの更新工事を行いました。

3 収支計算書

学校法人は、文部科学省令の「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する下記の計算書等を作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「事業活動収支計算書」は、学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第4号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

【www.kansai-u.ac.jp/zaimu/】

4 収支決算の概要

(1) 資金収支決算

2020年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書（総括）」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、540億5,317万1,816円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、543億89万2,094円となりました。この結果、収支差引き2億4,772万2,788円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金148億5,969万1,313円を合わせた結果、翌年度繰越支払資金は、146億1,197万1,035円となりました。

(2) 事業活動収支決算

2020年度事業活動収支決算は、12ページに掲載の「事業活動収支計算書（総括）」のとおりです。

経常的な収支のうち、教育および研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、教職員の人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額が19億5,373万3,572円の収入超過となり、予算に対し13億2,183万8,572円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は4億9,028万3,195円の収入超過となりました。この結果、経常収支差額は24億4,401万6,767円の収入超過となり、予算に対し13億5,219万2,767円の増となりました。これに資産の売却や処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額8,792万4,346円の収入超過を加えた基本金組入前当年度収支差額は25億3,194万1,113円の収入超過となり、予算に対し19億3,350万5,113円増加しました。

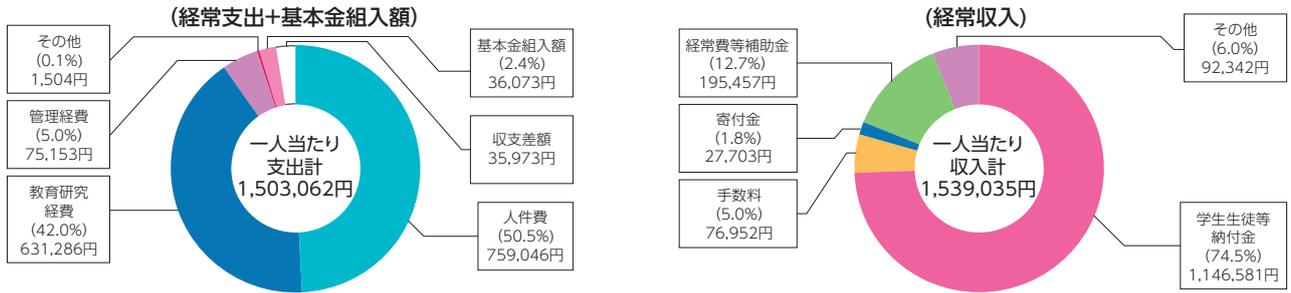
一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、12億2,091万4,399円となり、予算に対し4億8,708万4,601円の減となっています。

2020年度決算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた13億1,102万6,714円の収入超過となり、予算に対し24億2,058万9,714円改善しました。この結果、当年度収支差額と前年度繰越収支差額の合計から、翌年度繰越収支差額は224億8,616万9,573円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

2020年度末（2021年3月31日）現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

2020年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動外支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,001人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支計算書(総括) 2020年4月1日から2021年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 人件費支出	26,259,248,000	26,103,906,782	155,341,218	1 学生生徒等納付金収入	38,838,892,000	38,981,350,162	△142,458,162
2 教育研究経費支出	16,790,314,000	15,857,438,693	932,875,307	2 手数料収入	2,720,582,000	2,620,036,750	100,545,250
3 管理経費支出	2,355,985,000	2,331,303,767	24,681,233	3 寄付金収入	870,000,000	897,882,609	△27,882,609
4 借入金等利息支出	17,356,000	17,219,167	136,833	4 補助金収入	6,541,660,000	6,782,485,777	△240,825,777
5 借入金等返済支出	1,297,190,000	1,297,190,000	0	5 資産売却収入	2,612,000	17,994,688	△15,382,688
6 施設関係支出	1,548,228,000	1,146,413,839	401,814,161	6 付随事業・収益事業収入	1,098,498,000	1,099,381,598	△883,598
7 設備関係支出	1,948,851,000	2,070,801,368	△121,950,368	7 受取利息・配当金収入	477,285,000	507,502,362	△30,217,362
8 資産運用支出	2,876,461,000	5,248,737,578	△2,372,276,578	8 雑収入	1,428,276,000	1,474,364,213	△46,088,213
9 その他の支出	2,389,568,000	2,298,401,122	91,166,878	9 借入金等収入	0	0	0
10 予備費	600,000,000	-	600,000,000	10 前受金収入	6,655,012,000	7,321,376,370	△666,364,370
11 資金支出調整勘定(小計)	△2,096,831,000	△2,070,520,222	△26,310,778	11 その他の収入	2,483,366,000	2,818,926,645	△335,560,645
12 翌年度繰越支払資金	14,043,984,000	14,611,971,035	△567,987,035	12 資金収入調整勘定(小計)	△7,945,520,000	△8,468,129,358	522,609,358
				13 前年度繰越支払資金	(53,170,663,000)	54,053,171,816	△882,508,816
					14,859,691,000	14,859,691,313	△313
支出の部合計	68,030,354,000	68,912,863,129	△882,509,129	収入の部合計	68,030,354,000	68,912,863,129	△882,509,129

(注) 予算の流用を含む。

事業活動収支計算書(総括) 2020年4月1日から2021年3月31日まで

事業活動収入の部				事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 学生生徒等納付金	38,838,892,000	38,981,350,162	△142,458,162	1 人件費	25,934,728,000	25,843,918,169	90,809,831
2 手数料	2,720,582,000	2,620,036,750	100,545,250	2 教育研究経費	22,350,303,000	21,448,554,506	901,748,494
3 寄付金	878,000,000	941,906,415	△63,906,415	3 管理経費	2,573,982,000	2,568,551,868	5,430,132
4 経常費等補助金	6,526,660,000	6,655,343,777	△128,683,777	4 徴収不能額等	0	6,461,358	△6,461,358
5 付随事業収入	1,098,498,000	1,099,381,598	△883,598	教育活動外支出計	50,859,013,000	49,867,485,901	991,527,099
6 雑収入	1,428,276,000	1,523,200,771	△94,924,771	教育活動収支差額	631,895,000	1,953,733,572	△1,321,838,572
教育活動収入計	51,490,908,000	51,821,219,473	△330,311,473				
				1 借入金等利息	17,356,000	17,219,167	136,833
				2 その他の教育活動外支出	0	0	0
				教育活動外支出計	17,356,000	17,219,167	136,833
				教育活動外収支差額	459,929,000	490,283,195	△30,354,195
				経常収支差額	1,091,824,000	2,444,016,767	△1,352,192,767

(注) 予算の流用を含む。

貸借対照表 2021年3月31日

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	2020年度末	2019年度末	増減	科目	2020年度末	2019年度末	増減
資産の部				純資産の部			
固定資産	211,799,244,173	210,253,496,944	1,545,747,229	基本金	224,947,607,522	223,726,693,123	1,220,914,399
有形固定資産	108,704,072,705	111,333,869,115	△2,629,796,410	第1号基本金	201,480,985,962	200,277,964,850	1,203,021,112
特定資産	101,047,546,791	96,742,961,873	4,304,584,918	第3号基本金	20,053,621,560	20,035,728,273	17,893,287
その他の固定資産	2,047,624,677	2,176,665,956	△129,041,279	第4号基本金	3,413,000,000	3,413,000,000	0
流動資産	16,771,623,312	16,819,393,031	△47,769,719	繰越収支差額	△22,486,169,573	△23,797,196,287	1,311,026,714
資産の部 合計	228,570,867,485	227,072,889,975	1,497,977,510	翌年度繰越収支差額	△22,486,169,573	△23,797,196,287	1,311,026,714
負債の部				純資産の部 合計	202,461,437,949	199,929,496,836	2,531,941,113
固定負債	14,636,398,262	16,353,476,144	△1,717,077,882	負債及び純資産の部 合計	228,570,867,485	227,072,889,975	1,497,977,510
流動負債	11,473,031,274	10,789,916,995	683,114,279				
負債の部 合計	26,109,429,536	27,143,393,139	△1,033,963,603				